



市議会だより

第69号

令和3年
11月1日発行

編集・発行
五島市議会議会広報特別委員会
五島市福江町1番1号
TEL.0959-72-7923

ごとう



スポーツの秋

10月3日、岐宿小学校では“あきらめずに ゆうきを出して 思い出に残る運動会”をテーマに、感染対策を講じた上で運動会が行われました。

目次

補正予算の主な事業	P 2
一般質問	P 3～P 7
委員会審査	P 7～P 8
意見書、要望決議	P 8
審査結果、賛否一覧表	P 9
特別委員会設置、編集後記	P 10

9月定例会は、9月8日から28日までの21日間の日程で開催されました。

9月13日から15日には、9名の議員が一般質問を行い、16日から24日までは、各常任委員会が開かれ、付託された議案について審査を行い、最終日の28日に、市長提出議案の令和3年度補正予算、条例等30件を可決。また、人事案件4件に同意しました。

さらに、議会議案4件、決議1件についても、それぞれ審議決定されました。

9月定例会の あらまし

補正予算の主な事業

新型コロナウイルス感染症対策事業

中学生以下の子ども等への
PCR検査費用助成事業

605万4千円

子供の学びの場を確保し、安心して学校生活等が送れるよう、12歳未満の子供や12歳以上の小中学生でワクチン未接種の者等（検査日の14日前までに五島市へ転入した者、または通院、学校行事や部活動、スポーツ大会参加のため市外を訪れた者で、発熱等の症状がなく検査を希望される方）にPCR検査に係る検査費用を助成する。
※県下全域で感染段階が「ステージ1」の期間を除く

新型コロナウイルス感染症
入院患者受入機関連備整備
事業

588万5千円

新型コロナウイルス感染症患者の入院、治療を行う島内で唯一の感染症指定医療機関に対して、超音波画像診断装置の導入に要する経費を助成する。

事業継続支援金給付事業

1億7千683万5千円

県独自の緊急事態宣言の発令等により、飲食店等に営業時間短縮が要請され、市内経済も大きな打撃を受けたことから、事業の継続と雇用の維持を支援するため、売上が減少した市内事業者（法人及び個人）に対し、事業継続支援金を給付する。



長崎県独自の緊急事態宣言等の発令に伴い、売上が減少した事業者を支援します。

1事業者あたり(上限) 10万円×2月

事業継続支援金

対象者：すべての県民で、本店（個人事業者の場合はその支店の住所）が市内に所在する事業者（法人及び個人事業者）

申請期間：令和3年10月11日～令和3年11月30日

属性：(1)長崎県下全域への特別警戒事態や県独自の緊急事態宣言の発令に伴い、(2)県の営業時間短縮要請に協力した飲食店等と直接・間接の取引があること、(3)不要不急の外出・移動自粛により顕著な影響を受けたこと、(4)のいずれかにより2021年8月、9月の月間事業収入（申請者が含む事業収入）が2020年（または2019年）の同月比で20%以上減少していること、(5)2021年8月～2021年9月27日の期間中の事業者は、別に計算方法があります、(6)今年も事業を継続する意思があること、(7)常務取締役がいないこと（分納管理を提出し履行していることを含む）、(8)五島市営業時間短縮要請協力金の対象でないこと

五島市緊急経済対策本部 ☎0959-72-6124
電話受付時間：8:30～17:15（土日祝日を除く）

事業継続支援金のチラシ

新型コロナウイルス感染症
対策に係る営業時間短縮要
請協力金（第3期）

4千830万円

県の新型コロナウイルス感染症対策に係る営業時間短縮要請に応じて営業時間短縮に協力いただいた

た店舗を対象とした協力金について、8月25日に発表された県独自の緊急事態宣言の延長により要請期間が9月12日まで再延長されたことから、期間延長に伴う協力金（第3期）を支給する。

地域女性活躍推進交付金事業

218万6千円

国の地域女性活躍推進交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症の拡大などによる様々な困難・課題を抱える女性の相談や居場所づくりのほか、アフターコロナに向けたキャリアコンサルティングによるセミナー等の開催について、民間団体の知見を活用して女性に特化した支援を行う。

その他の事業

マイナンバーカード交付促進事業

1千297万5千円

マイナンバーカードの交付促進に向け、周知活動、企業や学校に対する一括申請、交付窓口強化を行うため、会計年度任用職員の雇用及びマイナンバーカード券面プリントシステムの導入を行う。

藻場を活用したカーボンニュートラル促進事業

1千666万5千円

磯焼け対策のさらなる促進に向けて、組織体制の構築、藻場再生活動の実施及び五島市独自のクレジット認証制度の創設などに取り組むための経費を助成する。

有人国境離島法関連予算
（雇用機会拡充支援事業）

5千604万9千円

民間事業者が雇用増を伴う創業または事業拡大を行う場合の設備投資資金や運転資金を支援する有人国境離島法による雇用機会拡充支援事業において、当初の計画より事業採択の増加が見込まれることから、雇用機会拡充支援事業補助金を追加計上する。

生物多様性保全推進支援事業

50万円

環境省の生物多様性保全推進交付金を活用し、玉之浦町未来拠点協議会が実施する玉之浦地区の生物多様性維持につながるインタープリター育成事業を支援するため、経費の一部を助成する。

一般質問 市政を問う

コードを読み取ると一般質問の動画が見られます。



松本

議員 晃



問 避難所における新型コロナウイルスのデルタ株対策は

答 配置職員に研修を行ったが、市民一人一人の意識が大切である

質問 避難所における新型コロナウイルス感染症のデルタ株対策は、
答弁 各避難所に、簡易テントや消毒液、手袋などを配付したほか、配置職員に感染症対策の徹底を図るための研修会を実施した。なお、避難所における対策は、行政が行う公助だけでは十分とせず、マスクの着用や手指消毒の徹底、日々の体温チェックなどの自助、共有スペースの小さな清掃など隣近所や町内会などで助け合う共助が必要である。デルタ株は、空気感染が主な感染経路と言われており、避難所においては、より一層3密を防ぐとともに、市民一人一人が考え、行動していただく意識が大切である。

奈留総合体育館の雨漏りは

質問 奈留総合体育館武道場の排水管破損による雨漏りへの対応は、

答弁 一旦、雨漏りの応急処置を行った後、関係業者に現地調査を依頼し、9月初旬に排水管の取替えを行い修繕が完了した。



奈留総合体育館武道場

観光客等のマスク着用徹底は

質問 観光客や帰省客と思われる方が、マスクを着用していないところを見かけるが、市の対応は、

答弁 マスクの着用については、国や県はもとより、五島市からも広報誌やホームページ等により呼びかけを行っている。新型コロナウイルス感染症対策の基本であり、今後も市民及び島外からの来訪者に対し、協力を呼びかけていく。



中西

大輔
議員



問 医療サービスの地域間格差是正を

答 訪問看護利用時の看護師船賃等の助成を検討したい

質問 支所地域や二次離島の方からは、交通、医療、福祉サービス等の地域間格差が広がり、生活の維持が困難との声が聞かれる。二次離島での医療サービスについても、介護サービスと同様に利用時の船賃等の助成を行う考えは、

答弁 現在、二次離島で医療サービスを利用する際の看護師の船賃等は患者負担となっている。利用者側の負担が多いため、今後は医療による訪問看護利用時の船賃等の助成を検討していきたい。

質問 富江地区の交通課題に対する市の認識は

質問 富江地区の方からは、現状の交通サービスに対する不満の声が多く聞かれる。交通課題の解消に向けた市の認識は、

答弁 富江地区で4月から本格運行を開始したチヨイソコごとうについては、実証期間中に行ったアンケートで、今後もぜひ続けてほしい等の御意見を頂いており、地区住民から受け入れられていると考えている。対応できるものは改善しており、今後も定期的なアンケートなどにより、課題や要望の把握に努めていきたい。

猫に関する相談への対応は

質問 各地域で、飼い主がいない猫等に対する苦情相談が多く聞かれる。生活に身近な困りごとへの対応として、市独自に対策事業を行う予定は、

答弁 猫に関する事は、県の所管であり、県が地域猫活動に係る事業を行っているため市独自で事業を行う予定はないが、広報誌等を使って事業の周知に努めた



増える飼い主がいない猫たち



丸田 敬章 議員



問 新型コロナウイルス感染症拡大の原因は

答 帰省や旅行などによる県外からの持ち込みなどが考えられる

質問 本市におけるお盆過ぎからの新型コロナウイルス感染症拡大の一番の原因は、県知事が指摘する県外由来、分かりやすく言えば外来種、つまり島外からの持ち込みによるものだと私は思っているが、市長の見解は。

答弁 県が公表している感染者情報から推測すると、帰省や旅行などによる県外からの持ち込みや会食などが主な発生の原因であり、その後、家族等の同居者に感染拡大したのではないかと考えている。ウイルスを市外居住者が持ち込んだケースもあるだろうし、市内の居住者が県外、市外へ出かけて、持ち込んだと思われるケースもあると考えている。

新型コロナウイルスの自宅療養者の食事調達は

質問 新型コロナウイルス感染症による自宅療養者が一番困ったことは、食料の調達だったと聞くが、どのように対応していたと思うか。

答弁 入院された方には病院で、宿泊療養施設の入所者には県で食事を準備するが、自宅待機や自宅療養の方については、基本的には家族を含めたところで対応されているのではないかと考えている。



長崎県の自宅療養者向けパンフレットより

市有財産処分時には公表を

質問 市民に疑念を抱かせないためにも、市有財産の売却いを行うときは、公表すべきではないか。

答弁 現在も市有財産の取得及び処分状況については、決算報告書に掲載しているが、金額の記載がないなど分かりづらい表記になっているため、見直しを行い公表させていただきたい。



山田 洋子 議員



問 新型コロナウイルスに係る経済対策及び感染予防対策は

答 事業継続支援金の創設、第三者認証制度による対策等を行う

質問 五島市独自の経済対策及び飲食店、宿泊施設、小中学校における感染予防対策の新たな取組は。

答弁 市の単独事業として、全業種を対象に、新型コロナウイルスの影響が大きかった事業者に対し、事業継続支援金の創設に向けて準備中である。また、県内で第三者認証制度が導入され、基準をクリアした場合に、飲食店はながさきコロナ対策飲食店認証制度、宿泊施設はチームナガサキセーフティとして認定を受けている。小中学校には、不織布マスク着用の推奨、



認証施設のステッカー

発熱等の風邪症状による体調不良の場合の出席停止扱い、家庭内での感染防止対策の保護者への文書での依頼などを指導しており、学校で感染が拡大しないようこれまで以上に学校と連携を強めていく。

シヨートステイの日数拡充を

質問 障がい者のシヨートステイ利用日数について、家族の負担を軽減するためにも月に30日、年間180日に拡充できないか。

答弁 五島市では月に10日、年間120日を上限に設定しているが、緊急時などは、基準以上の利用も可能である。利用日数については、県内各自治体の状況も踏まえ、受入施設や関係者と協議していく。

インフルエンザ予防接種の無償化は

質問 子供を対象に、インフルエンザ予防接種を無償化する取組は。

答弁 新型コロナウイルスワクチンの接種ができない12歳未満の方及びワクチン接種が遅れている中学生については、昨年と同様に無償化を行う予定で準備している。



網本 定信
議員



問 コロナ禍における経済対策は

答 事業継続支援金の創設に向けて準備中である

質問 コロナ禍における五島市の今後の経済対策は。

答 市の単独事業として、新型コロナウイルスの影響が大きかった事業者への事業継続支援金の創設に向けて準備中である。現時点では、2月の臨時議会で承認されたものと同程度のもので、県独自の緊急事態宣言や飲食店の時短要請等の影響で8月、9月に20%以上の売上減少があった全ての業種で営業時間短縮協力金を受給していない事業者を対象に考えている。

五島市の交通安全対策は

質問 交通安全対策のため、①市民へのドライブレコーダー取付補助制度の創設は。②福江中央ロータリークラブ寄贈の三尾野交差点交通安全塔の清掃は。

答 ①ドライブレコーダーは、安全運転の意識向上や事故後の対策には有効だが、直接的な事故防止にはつながらないと考えるため、現時点で、制度の創設は考えていない。②経年劣化による汚れで事故のない社会を願うメッセージが伝わりにくいとの見があったので、関係機関と現場を検証し、必要性があれば実施したい。

質問 市道、農道の草刈り及び雑木の伐採対応は。



三尾野交差点の交通安全塔

道路の草刈り、雑木の伐採は

質問 市道、農道の草刈り及び雑木の伐採対応は。

答 沿道から市道上に伸びてきた樹木は、本来所有者が管理すべきだが、本人もしくは地区の同意を得て県と同じく最低限の除伐を行っている。農道の維持管理は、原則受益者にお願しているが、交通量が多く生活道路を兼ねた農道は委託による草刈りを行っており、雑木は、市道同様、所有者等の許可を得て伐採している。



草野 久幸
議員



問 カネミ油症患者の認定基準見直しが必要では

答 科学的な根拠を重視しており、一自治体だけで覆すことは難しい

質問 カネミ油症について、①汚染されたカネミ油の市への入荷量は。②未認定患者への支援には認定基準の見直しが必要だと思うが、五島市から声を上げるべきでは。

答 ①カネミ油の入荷量は、昭和43年2月から7月までに玉之浦町50缶、奈留町161缶、福江市61缶、富江町10缶の計282缶と推定されている。汚染された油の量の推定は困難だが、昭和43年2月から3月にかけて本県に入荷された油が、最も汚染された可能性が強いと言



缶入りカネミ油 (写真提供：河野裕昭氏)

われている。②国は科学的な根拠を重視しており、例えば同居家族の認定が認められたときのように、別の基準から要望していかないと、一自治体だけで科学的な根拠を覆すのは難しいと考えている。

感染症発生時の医療提供体制は

質問 新型コロナウイルス感染症発生時について、①五島市の医療提供体制は。②家族への2次感染を恐れ、自宅に帰れない看護師への対応は。

答 感染症指定医療機関である五島中央病院に確認したところ、①専任チーム8名に、各部署からの応援を合わせ14名から18名で対応した。また、患者が急増した場合は追加応援、それでも不足する場合は、他の企業団病院からの応援体制が整えられているとのことだった。②看護師用宿舎を5戸確保しており、最近では最大で4名が同時に利用した。感染の拡大により、このような医療従事者が増えた場合は、病院が専用の宿舎を確保し、医療従事者に心配を与えないよう対応することだった。



柳田 靖夫 議員



問 コロナ禍で収入が減った個人への支援策は

答 休業支援金・給付金が受けられる制度などがあるので相談を

質問 コロナ禍における経済対策は、売上げが減少した事業者への支援が多いが、収入が減った従業員など個人への支援策も必要では。
答弁 従業員のうち、コロナの関係で休業になった方のためには、自らの申請で休業支援金・給付金が受けられる制度や、社会福祉協議会が窓口の生活資金の貸付制度などがある。まずは近くの行政機関や相談窓口にご相談いただきたい。

五島神楽の継承の取組は

質問 国指定重要無形民俗文化財である五島神楽の継承の取組は。

答弁 保存継承活動を行っている団体へ活動費の助成を行っているが、現在は、行政と地域が一体となって継承に取り組んでいく明確な仕組みはない。今後の動向を見

極めながら、関係自治体及び全国の神楽保存会と連携を密にし、課題解決に向けて可能な支援策を模索していきたい。

マイナンバーカードの利便性は

質問 マイナンバーカードを取得するメリットが理解されていないことが、交付率が上がらない原因の1つであると思うが、どんなメリットや利便性があるのか。

答弁 取得することで、顔写真付きの身分証明書として利用でき、スマートフォンでの確定申告や簡易なオンライン申請の利用が可能になる。また、今後は、健康保険証や運転免許証など様々なサービスが、マイナンバーカードにより一体化されることになっている。



マイナンバーカードのメリット



相良 尚彦 議員



問 妊婦へのワクチン優先接種は

答 優先の対象としており、未接種の方には個別に連絡をとっている

質問 新型コロナワクチンの接種について、①妊婦への優先接種は。②12歳から15歳までの児童・生徒への接種予定と、小中学校での抗原検査簡易キットの活用は。
答弁 ①妊婦とパートナーを優先接種対象としており、未接種の妊婦には、市の保健師等が個別に連絡をとり意向を確認している。また、五島市で里帰り出産する妊婦も優先接種の対象としている。②希望する12歳以上の子供への接種は10月に開始予定で、接種券発送時に子供向けのパンフレットを同封する。検査キットは、9月中旬までに140回分確保するよう国に要望しており、教育委員会が条件整備に向けて協議を進めている。

地球温暖化対策の計画は

質問 五島市の地球温暖化対策の

ための計画は。

答弁 市では、令和2年7月に策定した気候エネルギー行動計画を、令和3年3月に地球温暖化実行計画として位置付けた。この計画ではCO₂の削減目標を33%と設定しているが、4月に国が削減目標を46%にすると発表したことから、計画の変更を考えていきたい。



地球温暖化対策を!

行政手続きのオンライン化は

質問 行政のデジタル化への転換で、国が求める31の行政手続きのオンライン化とは。

答弁 パソコンやスマホなどを活用して、いつでもどこでも行政手続きができるので、市民の利便性向上が期待できる。五島市で対応可能なものは、子育て関係15、介護関係11など27の手続きで、国は2022年度末までの実現を求めている。



江川美津子
議員



問 福江地区のチョイソコごとうの利便性確保は

答 奥浦、崎山エリアからも五島病院や郊外大型店へ移動できる

質問 10月から運行開始する福江地区のチョイソコごとうについて、①利用者の利便性確保は。②自宅近くに、停留所となるごみボックスがない方への対応は。

答弁 福江中心地への移動需要が多い奥浦及び崎山エリアには、車両各1台を配備し、市役所で乗り継ぐことで60円が必要だが、五島病院や郊外大型店等へ移動できる設定にした。②近くにごみボックスがなくても、安全に乗降できる場所が確保できれば、停留所の設置は可能であり、相談してほしい。



チョイソコごとうの運行車両

学校での感染予防対策強化は

質問 今後の学校での感染予防対策の強化及び教職員の負担軽減のための教育委員会の対応策は。

答弁 大規模校では、曜日を決めた体育館の使用や分散登校、密にならないような学校行事を考えた。教職員は、日々の通常業務に加え、マスク着用の指導や検温確認、共用部分の消毒などを毎日行っており、国の支援事業を活用し、負担軽減を進めていきたい。

二次離島の住民生活を維持するため、有人国境離島法の活用を

質問 二次離島に住み続けるためには、商店・子育て・医療・介護など直接生活を維持するための支援策が必要であり、その財源として、有人国境離島法の活用を。

答弁 離島全般の問題として取り上げた方がよいので、離島振興法の改正・延長の要望の中で、小規模離島に対する支援の充実として、移動販売車への支援など、きめ細かな支援を強く働きかけたい。

委員会分科会の審査

総務水道委員会

等議案第72号 五島市税条例の一部改正について

提案理由 地方税法等の一部改正に伴い、市民税の均等割及び所得割の非課税限度額の算定における扶養親族の範囲の見直しなどを行う必要があるため。

問 扶養親族の範囲の見直しによる市民への影響は。

答 国外に居住する親族を扶養しようとしたときに、扶養対象であった者が、今回の改正により対象外となり扶養人数が減ること、今までは非課税だった者が課税対象となる可能性がある。五島市においても外国人労働者が年々増加しており、その中には影響を受ける方がいると考えられる。

補正予算 地域女性活躍推進交付金事業
218万6千円

問 事業の委託先は。

答 公募により選定する予定であり、対象となる委託事業者として、主に相談業務を行うNPO等の民間団体が国から示されている。

問 居場所づくりの中心となるコミュニティカフェの開設場所は。

答 委託事業者との協議になるが、福江商店街の空き店舗での開設、また、移動式や支所地区での一時的な開設が考えられる。

教育福祉委員会

等議案第73号 五島市立保育事業所条例の一部改正について

提案理由 令和4年4月から玉之浦地区の玉之浦へき地保育所及び中川へき地保育所を統合するため。

問 統合に伴う施設の改修予定は。

答 中川へき地保育所を活用する予定であるが、建築から既に50年以上経過しており、昨



玉之浦地区へき地保育所として活用予定の中川へき地保育所

年度から随時改修工事を行っている。今年度は浄化槽を設置するなど、トイレの大幅な改修工事を予定している。

条例等 議案第90号 工事請負契約の締結について

提案理由 本山小学校校体育館新築

工事（建築）に係る工事請負契約を締結するため。

問 生徒数が減少する中、現在と同程度の面積の体育館を建設することのだが、設計基準は。

答 生徒数も考慮するが、これまで設置義務がなかった施設の追加や、体育の種目によっては最低限必要な面積があるため、それらを考慮して設計している。

産業経済委員会

補正予算 生物多様性保全推進支援事業

50万円

問 環境省の交付金を活用し実施される玉之浦地区の生物多様性維持につなげるインタープリター育

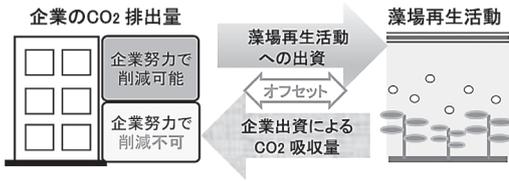
成事業を支援するための補助金とのことだが、当該事業を構成する3事業のうちエコツアー事業の内容は。

答 地元に残る希少な植物群落や動植物、自然林を荒廃させるシカ問題等を広く紹介するエコツアーの立ち上げを目標としており、ツアーガイドを担う人材育成のための講座開催等が計画されている。

補正予算 藻場を活用したカーボンニュートラル促進事業
1千666万5千円

問 市独自のクレジット認証制度創設への取組とは。

答 企業努力では削減することができないCO₂排出量を藻場再生活動への出資により相殺するブルーカーボンのオフセットに対しては、国の認証基準がないため、横浜市及び福岡市博多区の先進事例を参考に、独自の認証制度を創設する。



ブルーカーボンのオフセット制度のイメージ

**「オンライン本会議の実現に必要な
地方自治法改正を求める意見書」を国へ提出**

今般の新型コロナウイルス感染症の拡大や、台風、地震、豪雨等による不測の緊急事態を踏まえると、相当数の議員が自宅待機を余儀なくされた状況においても、急を要する議案の審議、議決が求められる事態が、現実のものとして想定されます。

二元代表制の一翼を担う議会の権能が発揮できず、市民の付託に応えることができなくなる事態を回避するためには、定足数を満たす人数の議員が議場に参集できない場合においても、議案審議、表決などが行えるよう、議会運営方法を整備しておく必要がありますが、我が国においては、地方自治法第113条及び第116条第1項における出席の概念が現に議場にいることを前提としており、オンラインによる本会議運営は現行法上できないものと解されています。

よって、国においては、非常時には地方議会の判断で本会議をオンラインで開催できるよう、地方自治法における定足数の規定や表決の在り方など、運営方法等について必要な改正を行うことを強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和3年9月28日

長崎県五島市議会



市議会では、このほかにも、「コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書」を国に、「令和4年度予算編成に関する要望決議」を市長に提出しました。

審査結果

議案番号	件名	審査結果	議案番号	件名	審査結果
議案第70号	五島市附属機関の設置等に関する条例の制定について	原案可決	議案第88号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	原案可決
議案第71号	五島市職員の特種勤務手当支給条例の一部改正について	原案可決	議案第89号	過疎地域持続的発展計画の策定について	原案可決
議案第72号	五島市税条例の一部改正について	原案可決	議案第90号	工事請負契約の締結について	原案可決
議案第73号	五島市立保育事業所条例の一部改正について	原案可決	議案第91号	公有水面埋立てに関する意見について	原案可決
議案第74号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について	原案可決	議案第92号	あらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更について	原案可決
議案第75号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について	原案可決	議案第93号	五島市教育委員会委員の任命について	同意
議案第76号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について	原案可決	議案第94号	人権擁護委員の候補者の推薦について	同意
議案第77号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について	原案可決	議案第95号	人権擁護委員の候補者の推薦について	同意
議案第78号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について	原案可決	議案第96号	人権擁護委員の候補者の推薦について	同意
議案第79号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について	原案可決	議案第97号	令和3年度五島市一般会計補正予算(第5号)	原案可決
議案第80号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について	原案可決	議案第98号	令和3年度五島市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第81号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	原案可決	議案第99号	令和3年度五島市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第82号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	原案可決	議案第100号	令和3年度五島市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第83号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	原案可決	議案第101号	令和3年度五島市診療所事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第84号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	原案可決	議案第102号	令和3年度五島市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第85号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	原案可決	議案第116号	令和3年度五島市一般会計補正予算(第6号)	原案可決
議案第86号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	原案可決	議会議案第3号	五島市議会会議規則の一部改正について	原案可決
議案第87号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	原案可決	議会議案第4号	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書	原案可決
			議会議案第5号	オンライン本会議の実現に必要な地方自治法改正を求める意見書	原案可決
			議会議案第6号	中華人民共和国政府に対して、自由や民主主義といった普遍的価値が保障されるよう働きかけることを求める意見書	原案否決
			決議第1号	令和4年度予算編成に関する要望決議	原案可決

賛否一覧表

○：賛成 ×：反対 -：欠席

議案番号	令和創政会							市民ネットワーク		五島一新の会		公明会	芯風会	日本共産党	共生みらい21	島民の会	
	荒尾正登	片峰亨	神之浦伊佐男	宗藤人	谷川等	野茂勇司臣	柳田靖夫	網本定信	草野久幸	中西大輔	椿山恵三	丸田敬章	相良尚彦	三浦直人	江川美津子	山田洋子	松本晃
議案第70号～第102号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第116号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議会議案第3号～第5号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議会議案第6号	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	-	○	×	×	○	×	×
決議第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○

補正予算の主な事業
松本晃
中西大輔
丸田敬章
山田洋子
網本定信
草野久幸
柳田靖夫
相良尚彦
江川美津子
委員会審査
意見書・要望決議
審査結果
賛否一覧表

特別委員会を設置

※設置期間は令和7年2月26日まで

国境離島活性化推進特別委員会

有人国境離島法に関する諸施策の調査研究及び国県への要請活動、並びに離島振興法の改正・延長に関する調査研究及び国県への要請活動を行う。

- 委員長 三浦 直人
- 副委員長 野茂勇司臣
- 委員 相良 尚彦
- 委員 江川美津子
- 委員 中西 大輔
- 委員 谷川 等

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会

新型コロナウイルス感染症のまん延による様々な影響から安全・安心な生活を守り、市民生活や経済活動に及ぼす影響が最小限となるよう調査研究、支援策の提案及び国県市への要請活動を行う。

- 委員長 柳田 靖夫
- 副委員長 丸田 敬章
- 委員 椿山 恵三
- 委員 草野 久幸
- 委員 網本 定信
- 委員 山田 洋子

☆表紙の題字「ごとう」は、



富江五年
川口晴都

さんの作品です。

☆表紙の題字「市議会だより」は、



福江中一年
大窄麗斗

さんの作品です。

インターネット議会中継

本会議の生中継、平成28年3月定例会以降の本会議の映像を見ることができます。



12月定例会は11月30日(火)開会予定です。 <http://www.goto-city.stream.jfit.co.jp/>

この度、議会を傍聴いただいた方へのアンケートを始めました。御協力をお願いします。

編集後記

10月に入り、朝夕はめっきり涼しく過ごしやすくなりました。季節の変わり目には、健康に十分留意してお過ごしください。

さて、この編集後記を書いている現時点では、ワクチン接種の効果で全国的に新型コロナウイルスの感染者数が減少に転じており、五島市でも9月24日以降、感染者は確認されていません。感染予防や重症化リスク軽減の観点から、未接種の方もワクチン接種のご検討をお願いします。接種に不安を感じている方は市役所にご相談ください。

熱海市の土石流災害など、今年も多く尊い人命が奪われましたが、五島市においては、大雨や台風での大きな被害はなく、ほっと胸をなでおろしています。しかし、常に災害

議会広報特別委員会



- 委員長 山田 洋子
- 副委員長 中西 大輔
- 委員 松本 晃
- 委員長 柳田 靖夫
- 委員 荒尾 谷川
- 委員 靖正 登等

に備え、お住まいの地域のハザードマップを把握して、災害が起こりそうなときは、市の避難情報に沿って、早め早めの避難を心がけてください。コロナが完全に終息するにはまだまだ長い時間がかかると思いますが、感染対策を徹底し、コロナ以前の社会経済活動に戻れるよう、また未来ある五島市のために、議会も行政に対して、政策提案やチェック機能強化に努めていく所存です。

(柳田 靖夫)